

7. 国内外のネットワーク推進事業

— ネットワーカー(つなぎ役)としての期待を受け、協会事業以外に29のネットワーキングに参画。

協会は、様々な事業の“ネットワーカー”(つなぎ役)となる場面が多い。この背景には①財政的自立度が高く独立した立場で行動、②長年の活動を通じ多様な分野にネットワークをもち分野横断的な仲介役機能、③NPOと企業、行政とのパートナーシップ形成のノウハウを蓄積、④推進機関の中でNPO界をリードする役割が期待されていることなど様々な要因があげられる。

本年度も様々な結び役となったが、本章では他章で紹介していないネットワーク(協会事業として協会が事務局を担っていないもの)や組織的な役員派遣の実績を中心に報告する。

1. 国内でのネットワーク活動

(1) ボランティア推進関連のネットワーキング

<p>【全国】「ボランティア推進団体会議(通称:民ボラ)」への参画(事務局:開催地の輪番制)</p>	<p>ボランティアを推し進める上での諸課題を協議するなかで、ボランティア活動推進団体やNPO支援センターのミッションや運営のあり方を考える場として開催。20年度は、第38回会議を当協会が事務局となって開催予定だったが、コロナ影響で延期とした。協会は世話人として企画運営に参画している。担当は永井。</p>
<p>【全国】「広がれ! ボランティアの輪・連絡会議」への参画(事務局:(福)全国社会福祉協議会・全国ボランティア活動振興センター)</p>	<p>あらゆる市民が「いつでも、どこでも、誰でも、楽しく」ボランティア・市民活動に参加できるような環境づくり、気運づくりを図ることを目的とした全国的なボランティア・市民活動推進機関のネットワーク。19年に創設25年を迎えた。協会は連絡会議の構成団体として参画し、幹事団体を引き受け、フォーラム・提言PTに参画している。担当は永井。</p> <p>20年度は、「25周年記念誌」の「第2章 座談会『広がれボランティアの輪』連絡会議の25年とボランティア・市民活動(第1期(1994年~2000年))」に早瀬が参加。10月4日開催の「ボランティア・市民活動シンポジウム:誰ひとり取り残さないためのボランティア・市民活動の挑戦~持続可能な私づくり、社会づくり」にシンポジストとして永井が登壇。3月14日(日)開催の「東日本大震災10年フォーラム」に進行役として永井が登壇。各事業を通して「ボランティア活動を文化として根づかせる~持続可能な社会を実現するために~」提言を普及。</p>
<p>【関西】「関西地区大学ボランティアセンター連絡協議会」への参画(事務局:年度世話人制)</p>	<p>大学ボランティアセンターのあり方を検討し、大学ボランティアコーディネーターの専門性向上とセンターの存在価値を高め、認知度向上をめざす協議会。2016年度から事務局は1年ごとの持ち回り体制となった。20年度は、コロナ禍での学生支援について情報交換を行った。担当は椋木。</p>
<p>【大阪】「天神祭ごみゼロ大作戦実行委員会」への参画(事務局:7団体で構成)</p>	<p>天神祭宵宮・本宮期間における廃棄物の3R・適正処理を促進するためのごみゼロ活動(詳細は1章「ボランティアコーディネーション事業」に掲載)。協会は実行委員として企画広報に参画している。20年度は新型コロナの影響で実施されなかった。担当は椋木。</p>

(2) NPO・NGO推進関連のネットワーキング

<p>【全国】(認特)日本NPOセンターへの参画</p>	<p>NPOの社会的基盤の強化を図り、市民社会づくりに向けて企業や行政との新しいパートナーシップの確立をめざす、民間非営利セクターに関する基盤的組織。協会は正会員として活動へ参加。理事に早瀬(6月30日まで、7月1日より顧問に就任)、永井(7月1日より)を派遣。「民間NPO支援センター・将来を展望する会(CEO会議)」へは早瀬と永井が参加。CEO会議での提案を受け、「災害時におけるNPO支援センターの活動相互支援協定」の実現に向けて、全国の支援センターと協議を進めている。</p>
<p>【全国】(認特)シーズ・市民活動を支える制度をつくる会への参加</p>	<p>市民・議員立法によるNPO法制定を始め、認定NPO法人制度の創設やNPO法人会計基準の策定など、市民活動を支える制度づくりに取り組む組織。協会は正会員として活動へ参加。</p>
<p>【全国】「NPO法人会計基準協議会」への参画</p>	<p>NPO法人会計基準の策定を行うために全国のNPO支援センターとともに結成し、2010年の「NPO法人会計基準」公表後は、会計基準に沿った財務諸表の作成や公表に関する相談・研修活動への支援に取り組む組織。協会は会員として参加し、世話団体も引き受けている。担当は梅田、永井。詳細は3章「NPO運営支援・基盤整備事業」に掲載。</p>
<p>【全国】「NPOの法制度等改革推進会議」への参画</p>	<p>NPO/NGOが一層自由で自立的な社会貢献活動を行えるよう、税・法人制度の改正および市民活動を発展させる仕組みに関する政策・施策をよりよくすること</p>

(事務局:(認特)日本NPOセンター)	を目的に活動。協会は構成団体であり、世話団体も引き受けている。担当は永井。
【関西】関西NPO支援センターネットワーク(KNN)への参加(事務局:年度幹事制)	関西圏のNPO支援センタースタッフが集まったネットワーク。長らく協会が事務局を担っていたが、14年度より自立運営に向けて年度幹事制を導入。20年度の幹事は、(特)SEINであった。担当は梅田。
【関西】「近畿圏NPO支援センター連絡会議」への参画(事務局:近畿労働金庫)	近畿地区のNPO支援センターの情報交換と近畿労働金庫地域共生推進室のNPO支援事業に対する意見交換の場として開催。共通企画としてシンポジウム「コロナ禍の社会における市民活動を考える」を開催。担当は梅田。
【関西】「関西NGO協議会」への参加	主として関西に活動拠点を置く国際協力・援助団体が相互に協議を深め、連帯を強めることにより、各団体の運動や活動がより充実・発展することを目的としたネットワーク型NGOで、加盟団体は40団体。協会は団体賛助会員。担当は永井。

(3) CSRへの提言関係のネットワーキング

【全国】「社会的責任向上のためのNPO/NGOネットワーク」への参加(会計:北海道国際交流センター)	NPO/NGOの自発的な参画と連携を通じて、セクター間の対話を促進し、市民セクターの定着と社会的な位置づけの向上を目指すとともに、あらゆる組織が社会的責任と信頼を高め、住みよい社会を創造することを目的として諸活動に取組むネットワークで、会員は26団体。協会は一会員として参加。担当は永井。
--	--

(4) 災害支援・防災のネットワーキング

【全国】震災がつなぐ全国ネットワーク(震つな)への参画(事務局:(特)レスキューストックヤード)	阪神・淡路大震災を機に共生型社会の大切さに気づかされた全国に点在する人々が、互いの違いを認め合いながら、過去の災害が教えた課題とともに学び、提言し、今後の緊急時には共に動くことを目的としたネットワーク組織。災害支援NGOや中間新組織など42団体が参加。協会は、16年度より参画。担当は梅田。
【全国】災害ボランティア活動支援プロジェクト会議(支援P)への参画(事務局:(特)さくらネット/ (福)中央共同募金会)	企業・社会福祉協議会・NPO・共同募金会が協働し、被災地及び被災者主体のボランティア活動に寄与することを目的とした会議体で、2005年1月に設置。協会は、2011年の東日本大震災のときに、宮城県と福島県へ「支援P」の運営支援者として職員を派遣。協会は19年度より構成団体委員として参画(委員は年度更新)。担当は永井。
【全国】(特)日本ファンディング協会災害対応チャプターへの参画(事務局:同運営委員会)	【新規】災害からの復興支援において、ファンレイザーとしての役割を担えるよう、日本ファンディング協会災害対応チャプターを2021年1月に設立。同チャプターは、その活動において知見の蓄積、地域内の人財力の向上、地域間のつながりの構築を行う。運営委員および共同代表に永井が、運営メンバーに青山が参画。
【関西】3.11fromKANSAI実行委員会への参画(事務局:当協会)	東日本大震災の支援・復興活動に携わる団体が実行委員会を結成し、「おたがいさま」「忘れない」「関西でできること」をテーマに、震災復興応援イベントを毎年3月に企画実施(19年度は延期して8/20、20年度は3/1-3/7)。関西における災害時ネットワークにも貢献。詳細は、4章「災害・復興支援、防災事業」に掲載。早瀬が同実行委員長、永井が同事務局長に就任。担当は梅田。
【大阪】おおさか災害支援ネットワーク(OSN)への参画(事務局:世話役7団体の協働運営)	大阪での大規模災害時における被災者支援に必要となる、行政や関係機関、多様な市民セクター、企業・団体など広域的かつ効果的な連携ができる関係づくりと人材育成めざして年2回のネットワーク会議を開催(詳細は4章「災害・復興支援、防災事業」に掲載)。協会は設立当初から参画し、世話役団体も引き受けている。担当は梅田。
【大阪】まちなか被災シミュレーション実行委員会への参画(事務局:(特)日常生活支援ネットワーク)	ボランティア活動やガイドヘルプ等で訪れた都心で、障害者やさまざまな事情を抱えた人と一緒に被災した場合に、自分ならどうするのかを参加者に問かけるワークショップ「まちなか被災シミュレーション」を企画運営。詳細は、4章「災害・復興支援、防災事業」に掲載。担当は永井。

(5) 新型コロナウイルス対応関連のネットワーキング

【全国】「新型コロナウイルス」NPO支援組織社会連帯(CIS)への参画(事務局:(認特)日本NPOセンター)	【新規】コロナ禍の困難な状況を乗り切るために、NPO支援センターがそれぞれの取り組みを持ち寄り、情報共有しながら、NPOを支援していくためのプラットフォームとして20年5月に設立。共同アクションやキャンペーンを通じて、全国のNPOが一丸となってお互いの活動継続や社会課題の解決を図ることをめざす。月1回の全体会をオンラインで開催。担当は青山、永井。
--	--

(6) SDGs 関連の推進ネットワーキング

【全国】「(一社)SDGs市民社会ネットワーク(SDGsジャパン)」への参画	【新規】持続可能な世界の実現を目指して2016年に設立された、日本のCSO(市民社会組織)・NGO(非政府組織)・NPO(特定非営利活動法人)のネットワーク組織。135団体(2021年1月現在)が加盟。協会は正会員で、11あるユニットのうち「地域ユニット」に参画。担当は永井、梅田。
--	---

【関西】「関西SDGsプラットフォーム」への参加 (事務局：JICA関西・近畿経済産業局ほか)	関西の民間企業、市民社会・NPO/NGO、大学・研究機関、自治体・政府機関などが各ステークホルダーの連携と協働により、関西において持続的社会的の構築に向けた活動や高い社会的価値を生み出す経済活動を加速することを目的に設立。協会は設立賛同団体として参加。担当は永井。
【関西】「JICA NGO等提案型プログラム」運営委員会への参画 (事務局：(特)関西NGO協議会)	「SDGs(持続可能な開発目標)の実現に向けた国際NGOと地域のNPOや他セクターの連携促進を担う人材/団体の育成事業」を円滑に進め、多様な意見を取り入れた魅力あるプログラムにするため、関西を拠点に途上国の問題に取り組むNGOと関西の地域の問題に取り組むNPOの関係者、中間支援組織、学識経験者、企業関係者など5名程度の運営委員会。協会は運営委員として参加。担当は梅田。
【関西】「G20大阪市民サミット実行委員会」と「G20大阪市民サミット1周年記念シンポジウム実行委員会」への参画 (事務局：常任委員の分担)	「G20大阪市民サミット実行委員会」(監事に早瀬、常任委員に永井が参画)は、20年5月31日の解散総会をもって解散。コロナ影響で、解散総会の日には1周年記念行事を開催できなかったため、「G20大阪市民サミット1周年記念シンポジウム」実行委員会を期間限定で組織し、永井が委員として参画。同年11月15日に「G20大阪市民サミット1周年記念シンポジウム～大阪関西の市民社会のこれからを描く」をオンライン配信で開催し、発題者の一人として永井が登壇した。1周年記念行事の終了と同時に同実行委員会も解散した。

(7) 協同組合・非営利協同セクターのネットワーキング

【大阪】「大阪府協同組合・非営利協同セクター連絡協議会(OCOノMiおおさか)」への参画 (事務局：大阪府生活協同組合連合会、ほか2団体)	【新規】SDGs等の社会的課題への取り組みを連携して進めるために、準備会を経て20年7月に設立。大阪府内の協同組合と大阪府域の非営利団体9団体で構成(大阪府農業協同組合中央会、大阪府漁業協同組合連合会、大阪府森林組合、大阪府生活協同組合連合会、一般社団法人大阪労働者福祉協議会、近畿労働金庫、日本赤十字社大阪府支部、日本労働者協同組合(ワーカーズコープ)連合会センター事業団関西事業本部、当協会)。愛称は『OCOノMiおおさか』(Osaka Co-op/Non-profit Multisectoral Council)。協会は幹事団体として参画。担当は永井。20年度は、「第28回ワン・ワールド・フェスティバル オンラインウィーク」にオンラインプログラムを出展し、2月11日(木・祝)と2月13日(土)に配信した。
--	--

(8) その他の分野別のネットワーキング

【大阪】「障害者週間協賛事業大阪実行委員会」への参画 (事務局：積水ハウス(株)および積水ハウス梅田オペレーション(株))	障害者基本法が定める「障害者週間」(毎年12月3日から12月9日までの1週間)に合わせて障害者週間協賛行事を開催。障害者・市民・経済団体・民間企業・NPOなどが一体となって実施している。20年度は、12月4日から13日に企業展示のみ実施。実行委員長に早瀬。
【大阪】ふれあいキャンペーン実行委員会 (事務局：大阪府)	1983年からの「国連・障害者の十年」を契機に始まり、障害者団体や地域福祉団体、行政が連携して、府民の障害理解を深める取り組みを推進。88団体が参加。担当は永井。
【大阪】地域子ども支援団体連絡会 (事務局：大阪市ボランティア・市民活動センター)	大阪市ボランティア・市民活動センター、(特)キャンピズ、協会が呼びかけ団体となって、主に大阪市内で活動することも支援団体へ呼びかけて2016年10月にスタート。2018年度より大阪市社協「地域子ども支援ネットワーク事業」の一環として位置付けられる。隔月で連絡会を開催しており、毎月約50~70人が参加。担当は椋木。
【大阪】大阪府青少年育成大阪府民会議 (事務局：大阪府)	「少年を守る日」の運動を実施し、健全な家庭づくりをはじめ、青少年活動の促進、地域ぐるみの補導活動の推進等青少年の健全育成につとめる府民運動に参加。122団体が参加。担当は永井。
【大阪】安全なまちづくり推進会議 (事務局：大阪府)	府、市町村、事業者、府民及び民間団体等の協働により、安全なまちづくりをめざした府民運動を展開し、もって大阪のまちに再びやすらぎと繁栄を取り戻すことを目的とする運動に参加。49人・団体が参加。協会は幹事団体。担当は永井。

(9) 役員などの派遣(理事長、常務理事・事務局長などが役員などに就任している主な団体。2020年度末現在)

- ①. (福)大阪府社会福祉協議会・理事(牧里前理事長)、評議員(永井事務局長)
- ②. (公財)日本生命済生会・理事(牧里前理事長)
- ③. (公財)大阪ガスグループ福祉財団・評議員(岡本顧問)
- ④. (福)大阪キリスト教社会館・常務理事(岡本顧問)
- ⑤. (公財)ユニバーサル財団・理事(早瀬理事長)
- ⑥. (福)朝日新聞厚生文化事業団・理事(早瀬理事長)
- ⑦. (公財)大同生命厚生事業団・理事(早瀬理事長)
- ⑧. (公財)公益法人協会・理事(早瀬理事長)
- ⑨. (認特)日本NPOセンター・理事(早瀬理事長：6/30迄で以降は顧問、永井事務局長：7/1から)
- ⑩. (認特)日本ファンドレイジング協会・副代表理事(早瀬理事長)
- ⑪. (認特)日本ボランティアコーディネーター協会・理事(永井事務局長)

上記以外に、事務局員等の個人活動として他団体の役員などに就いている場合がある。